景気動向調査結果報告書
【やお景況レポート】

2025年　第Ⅲ・四半期（7～9月）　VOL. 118

八尾商工会議所
八　　尾　　市

目　　次

【調査実施の概要】・・・1

【調査結果の総括】・・・2

1. 製造業の景気動向・・5

2. 非製造業の景気動向・・9

3. 大阪・関西万博について・・・13

4. 賃上げについて・・15

5. 外国人雇用について・・・18

6. 大阪・関西万博を含めた自由回答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

【調査実施の概要】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2025年11月実施）の調査で118回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が19.8%、非製造業が20.6%、全体では20.1%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種		発送数	回答数	回収率
	金属製品	165	27	16.4%
	機械器具	172	33	19.2%
	その他の製造業	313	69	22.0%
製造業計		650	129	19.8%
	建設業	120	20	16.7%
	卸売業	53	13	24.5%
	小売業	47	14	29.8%
	サービス業	130	25	19.2%
非製造業計		350	72	20.6%
合計		1,000	201	20.1%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	376	68	18.1%	230	45	19.6%	606	113	18.6%
20～49人	174	43	24.7%	77	13	16.9%	251	56	22.3%
50～99人	59	13	22.0%	29	9	31.0%	88	22	25.0%
100～299人	34	3	8.8%	13	5	38.5%	47	8	17.0%
300人以上	7	2	28.6%	1	0	0.0%	8	2	25.0%
合計	650	129	19.8%	350	72	20.6%	1,000	201	20.1%

【調査結果の総括】

～景気に上向き傾向が続くも、横ばいでの推移が見込まれる～

7～9 月期の八尾市の業況判断 DI[1]は全産業で 10 と、前回調査から 2 ポイント悪化した。(2025 年 6 月=12→2025 年 9 月=10)。業種別にみると、製造業の DI は 3 となり、前回調査から 5 ポイントと悪化した（6 月=8→9 月=3)。非製造業の DI は 18 となり、前回調査から 1 ポイント悪化した（6 月=19→9 月=18)。

国内景気は、猛暑特需の一巡や企業収益の下押し圧力が一部で強まったが、好調な建設需要やデジタル投資の拡大で持ち直し、上向き傾向が続いた。

今後の景気動向については、手取り収入の改善など実質購買力の回復を通じた個人消費の底上げが焦点となる。旅行需要の底堅さは宿泊や外食などの関連業種に波及し、裾野の広がりも期待される。AI 関連の設備投資も追い風であるが、最低賃金の引き上げに加え、企業収益の下押し圧力や人手不足は重しとなり、当面横ばい傾向での推移が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		今回 2025年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		10		▲ 2		12		10	→
製造業		4		▲ 12		8		3	→
金属製品		4		▲ 11		12		15	→
機械器具		▲ 7		▲ 17		9		0	→
その他の製造業		10		▲ 8		5		0	→
非製造業		29		26		19		18	→
建設業		38		31		31		31	→
卸売業		33		0		0		8	→
小売業		0		0		17		14	→
サービス業		21		33		22		25	→

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲1は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

[1] DI は、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断 DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断 DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観[2]（2025 年 9 月調査）における全国および近畿の業況判断 DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国は横ばいとなり、近畿は 1 ポイント改善、八尾市は 1 ポイントと悪化した。（図 2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

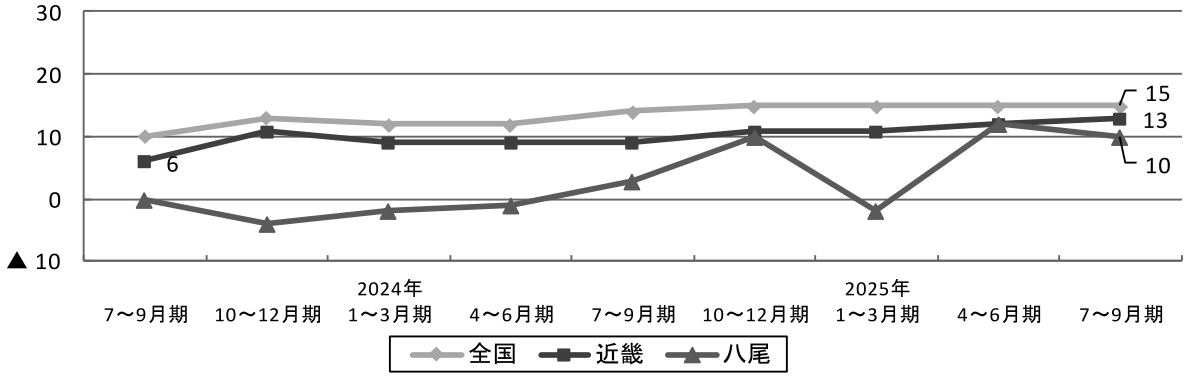


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

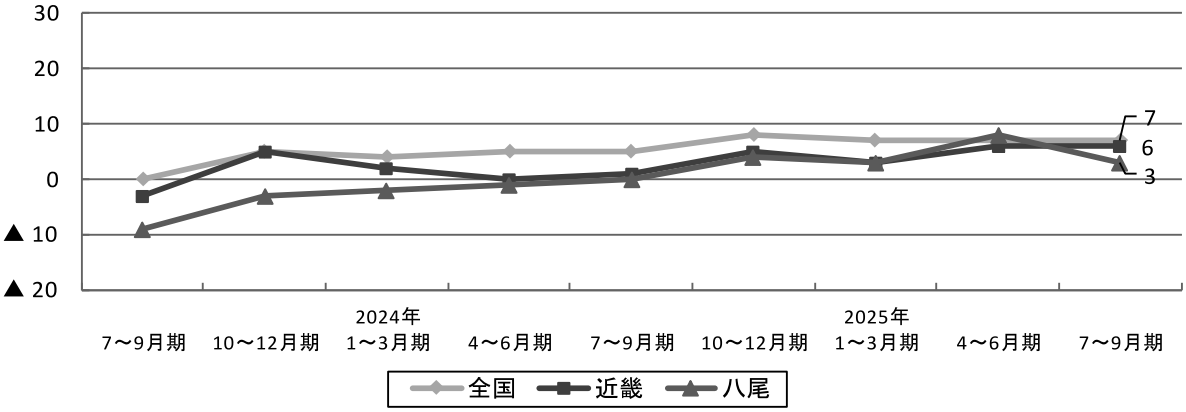
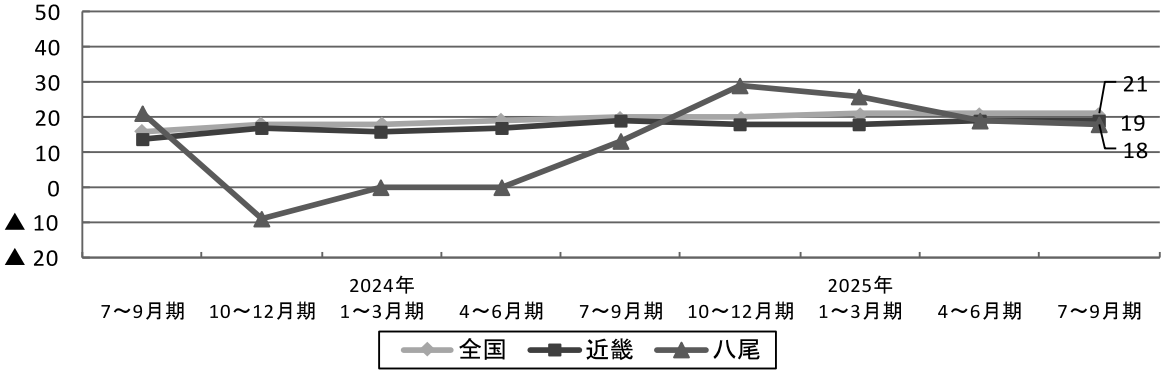


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査−近畿地区−」

[2] 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方向感を八尾市の各種前年同期比の DI[3]で確認すると（図 5～6）、製造業は「設備投資額」、「製品販売価格」は改善し「生産額」は横ばいとなった。また、非製造業においては「売上額」「販売先数・客数」「設備投資額」はいずれも改善し、中でも「売上額」はプラス 30 ポイントとなった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

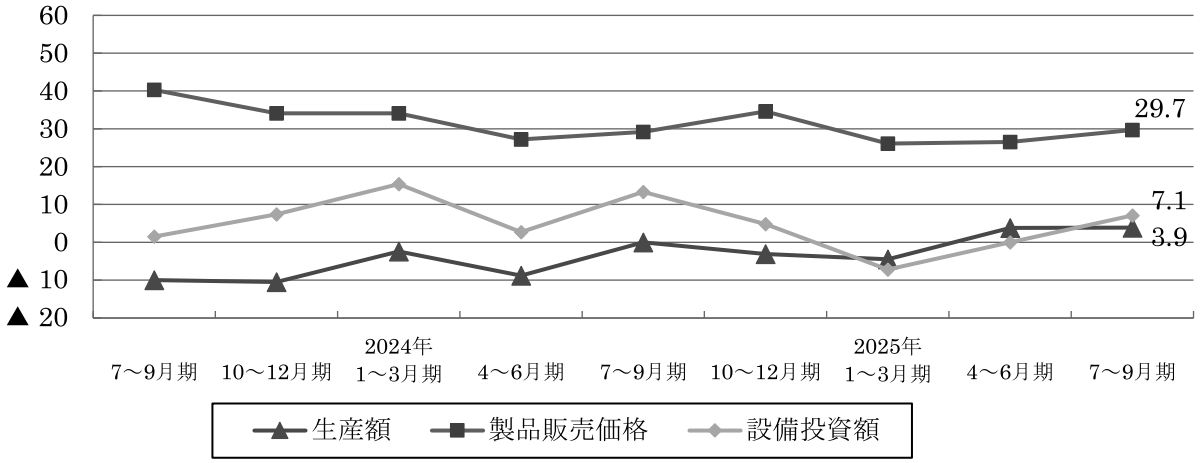
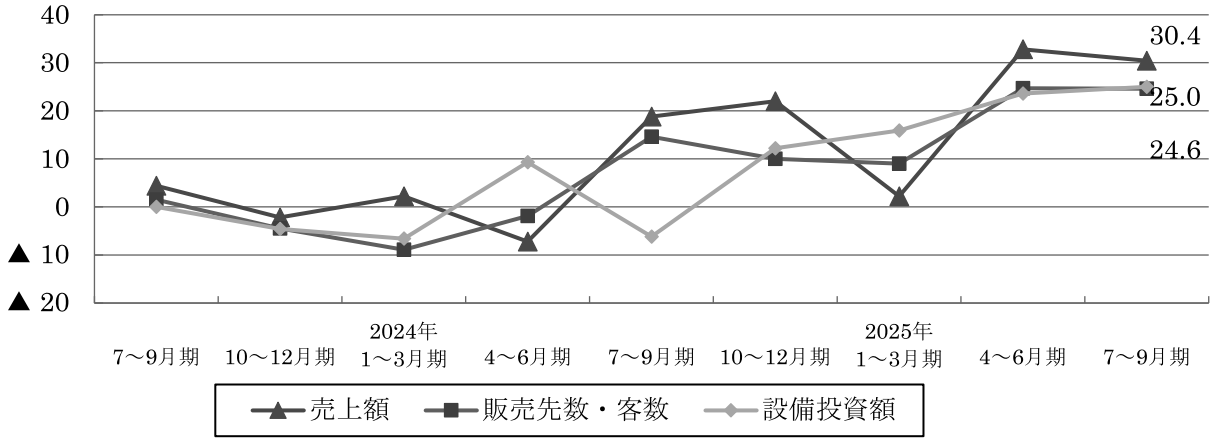


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



[3] 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は（前回） ⇒ （今回）薄日

【 生 産 額 】

製造業の 2025 年 7～9 月期における生産額 DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲2.3（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナス幅が悪化した（前々回▲28.7→前回▲2.2→今回▲2.3）。

表3. 生産額（前期比）

業種	当期生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	27	22.2	63.0	14.8	7.4	▲ 3.6
機械器具	33	24.2	48.5	27.3	▲ 3.1	▲ 2.8
その他の製造業	69	17.4	59.4	23.2	▲ 5.8	▲ 1.5
製造業計	129	20.2	57.4	22.5	▲ 2.3	▲ 2.2

前年同期と比べた生産額 DI は 3.9 と、横ばいが続いた（前々回▲4.5→前回 3.8→今回 3.9）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	27	48.1	29.6	22.2	25.9	21.4
機械器具	33	30.3	45.5	24.2	6.1	5.6
その他の製造業	68	22.1	50.0	27.9	▲ 5.8	▲ 4.4
製造業計	128	29.7	44.5	25.8	3.9	3.8

【 出 荷 額 】

7～9 月期の出荷額 DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲6.2 と、マイナス幅が増加した（前々回▲23.6→前回▲1.5→今回▲6.2）。業種別内訳をみると、金属製品でプラスが続いたが、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表5. 出荷額

業種	当期出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	27	25.9	55.6	18.5	7.4	3.6
機械器具	33	24.2	48.5	27.3	▲ 3.1	▲ 2.8
その他の製造業	69	14.5	58.0	27.5	▲ 13.0	▲ 2.9
製造業計	129	19.4	55.0	25.6	▲ 6.2	▲ 1.5

【 製 品 在 庫 】

7～9 月期の製品在庫 DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲7.0 と、マイナス幅が悪化した（前々回▲6.6→前回▲6.0→今回▲7.0）。業種別内訳をみると、金属製品で悪化、機械器具でマイナス幅が縮小し、その他の製造業でマイナス幅が悪化した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	27	7.4	85.2	7.4	0.0	7.1
機械器具	33	6.1	84.8	9.1	▲ 3.0	▲ 8.3
その他の製造業	69	7.2	73.9	18.8	▲ 11.6	▲ 10.3
製造業計	129	7.0	79.1	14.0	▲ 7.0	▲ 6.0

【原材料仕入価格】

7～9 月期の原材料仕入価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は 45.3 と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回 48.7→前回 47.3→今回 45.3）。業種別内訳をみると、機械器具でプラス幅が拡大し、金属製品、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	26	46.2	50.0	3.8	42.4	48.2
機械器具	33	60.6	39.4	0.0	60.6	58.3
その他の製造業	69	39.1	60.9	0.0	39.1	41.2
製造業計	128	46.1	53.1	0.8	45.3	47.3

【製品販売価格】

7～9 月期の製品販売価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は 30.2 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 18.9→前回 27.8→今回 30.2）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でプラス幅が増加し、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	27	40.7	55.6	3.7	37.0	32.1
機械器具	33	33.3	60.6	6.1	27.2	33.3
その他の製造業	69	30.4	68.1	1.4	29.0	23.2
製造業計	129	33.3	63.6	3.1	30.2	27.8

前年同期と比較した製品販売価格DIにおいては29.7と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回26.1→前回26.5→今回29.7）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	27	37.0	55.6	7.4	29.6	28.6
機械器具	33	36.4	60.6	3.0	33.4	33.3
その他の製造業	68	32.4	63.2	4.4	28.0	22.0
製造業計	128	34.4	60.9	4.7	29.7	26.5

【 採 算 状 況 】

7～9月期の採算状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲12.5と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲27.2→前回▲15.9→今回▲12.5）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	27	14.8	55.6	29.6	▲ 14.8	▲ 21.4
機械器具	33	21.2	51.5	27.3	▲ 6.1	▲ 8.4
その他の製造業	68	11.8	61.8	26.5	▲ 14.7	▲ 17.6
製造業計	128	14.8	57.8	27.3	▲ 12.5	▲ 15.9

【 資 金 繰 り 】

7～9月期の資金繰りDI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲10.8と、マイナス（悪化超）幅は増加した（前々回▲13.6→前回▲9.1→今回▲10.8）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が増加した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	27	7.4	66.7	25.9	▲ 18.5	▲ 21.5
機械器具	33	9.1	75.8	15.2	▲ 6.1	▲ 5.6
その他の製造業	69	7.2	75.4	17.4	▲ 10.2	▲ 5.8
製造業計	129	7.8	73.6	18.6	▲ 10.8	▲ 9.1

【 受 注 状 況 】

7～9 月期の受注状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲3.9 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲36.0→前回▲9.0→今回▲3.9）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が縮小した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	27	18.5	59.3	22.2	▲ 3.7	▲ 10.7
機械器具	32	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 20.0
その他の製造業	69	20.3	59.4	20.3	0.0	▲ 2.9
製造業計	128	18.0	60.2	21.9	▲ 3.9	▲ 9.0

【 設 備 投 資 額 】

7～9 月期の設備投資額 DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は 7.1 と、±0 からプラスに転じた（前々回▲7.2→前回 0.0→今回 7.1）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でプラス幅が増加し、機械器具でマイナス幅が縮小した。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	26	38.5	46.2	15.4	23.1	14.8
機械器具	33	12.1	57.6	30.3	▲ 18.2	▲ 19.4
その他の製造業	68	27.9	57.4	14.7	13.2	4.4
製造業計	127	26.0	55.1	18.9	7.1	0.0

【向こう３カ月の景況】

7～9 月期における向こう 3 カ月の景況判断 DI（「好転」－「悪化」）は▲3.1 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲34.2→前回▲12.1→今回▲3.1）。業種別内訳をみると、金属製品がプラスに転じ、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	27	22.2	63.0	14.8	7.4	▲ 7.1
機械器具	33	24.2	42.4	33.3	▲ 9.1	▲ 17.2
その他の製造業	69	20.3	55.1	24.6	▲ 4.3	▲ 11.6
製造業計	129	21.7	53.5	24.8	▲ 3.1	▲ 12.1

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は（前回） ⇒ （今回）晴れ

建設業

景況天気図は（前回） ⇒ （今回）晴れ

7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はマイナス幅が縮小した。

採算状況の指標がマイナス幅が悪化したが、そのほか大半の指標では、プラス幅の増加、マイナス幅が縮小した。

資材仕入価格は依然として高まる傾向がある一方、受注単価は上昇しておらず、十分な価格転嫁ができていない状況も見受けられる。

向こう 3 ヵ月の景況はプラス幅が増加しており、今後の動向には注視が必要である。

前年同期比 DI をみると、全ての指標でプラス域となった。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%) 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	20	25.0	40.0	35.0	▲ 10.0	▲ 15.0
	資材仕入価格	20	55.0	35.0	10.0	45.0	55.0
	労務費	20	30.0	65.0	5.0	25.0	20.0
	工事引合件数	20	25.0	40.0	35.0	▲ 10.0	▲ 15.0
	受注単価	20	20.0	65.0	15.0	5.0	10.0
	採算状況	20	15.0	50.0	35.0	▲ 20.0	▲ 5.0
	資金繰り	20	30.0	60.0	10.0	20.0	15.0
	受注状況	20	30.0	45.0	25.0	5.0	0.0
	向こう3ヵ月の景況	20	25.0	65.0	10.0	15.0	5.0
前年同期比	売上額	20	50.0	35.0	15.0	35.0	20.0
	受注状況	20	25.0	60.0	15.0	10.0	▲ 5.0
	設備投資額	20	25.0	60.0	15.0	10.0	10.0

卸 売 業

景況天気図は　（前回）　⇒　（今回）　晴れ

7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額のほか、販売先数・客数、客単価も全指標がプラス域となった。

商品仕入価格が上昇する一方、商品販売価格への価格転嫁も行われている状況も見受けられるが、採算状況や資金繰りもプラスに転じており、好転が見込まれる。

向こう 3 ヵ月の景況についてもプラス幅が増加し、今後の景気に対する期待感は見受けられる。

前年同期比 DI をみると、売上額、設備投資額はプラス幅が拡大した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	13	46.2	30.8	23.1	23.1	7.7
	販売先数・客数	13	30.8	61.5	7.7	23.1	7.7
	客単価	13	23.1	76.9	0.0	23.1	15.4
	商品仕入価格	13	38.5	61.5	0.0	38.5	46.2
	商品在庫	13	15.4	76.9	7.7	7.7	7.7
	商品販売価格	13	38.5	61.5	0.0	38.5	38.5
	採算状況	13	23.1	69.2	7.7	15.4	0.0
	資金繰り	13	23.1	69.2	7.7	15.4	0.0
	粗利益率	13	23.1	69.2	7.7	15.4	23.1
	向こう3ヵ月の景況	13	30.8	69.2	0.0	30.8	16.7
前年同期比	売上額	13	53.8	46.2	0.0	53.8	25.0
	販売先数・客数	13	38.5	61.5	0.0	38.5	8.3
	設備投資額	13	53.8	46.2	0.0	53.8	27.3

小 売 業

景況天気図は　（前回）　⇒　（今回）　薄日

7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額のプラス幅は横ばいとなった。

販売先数・客数、客単価、商品仕入価格を始め、多くの指標でプラス域で推移した。中でも商品在庫、採算状況、資金繰りの指標でマイナス域からプラス域に転じた。

販売先数・客数はプラス域であるものの、商品販売価格が十分に上昇せず、客単価も伸びなかったことで、売上額の増加にはつながらなかった状況が伺える。

向こう 3 ヵ月の景況は、プラス幅が大幅が横ばいのため、注視が必要である。

前年同期比 DI をみると､売上額のプラス幅が悪化し、販売先数・客数、設備投資額のプラス幅は横ばいであった。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	14	35.7	50.0	14.3	21.4	21.4
	販売先数・客数	14	21.4	64.3	14.3	7.1	14.3
	客単価	14	21.4	71.4	7.1	14.3	14.3
	商品仕入価格	14	57.1	42.9	0.0	57.1	50.0
	商品在庫	14	7.1	85.7	7.1	0.0	▲ 14.3
	商品販売価格	14	35.7	64.3	0.0	35.7	35.7
	採算状況	14	14.3	71.4	14.3	0.0	▲ 7.1
	資金繰り	14	21.4	57.1	21.4	0.0	▲ 14.3
	粗利益率	14	35.7	42.9	21.4	14.3	0.0
	向こう3ヵ月の景況	14	21.4	64.3	14.3	7.1	7.1
前年同期比	売上額	14	28.6	71.4	0.0	28.6	35.7
	販売先数・客数	14	35.7	57.1	7.1	28.6	28.6
	設備投資額	14	35.7	64.3	0.0	35.7	35.7

サービス業

景況天気図は　（前回）　⇒　（今回）　晴れ

7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はプラス幅が縮小した。

客単価、採算状況は好転するも、他の指標はプラス域であるが縮小したが、向こう 3 ヵ月の景況もプラス幅を推移しており、今後の景気に対する期待感が見受けられる。

前年同期比 DI をみると、売上額は、客数、設備投資額はいずれもプラス幅が縮小した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	24	41.7	37.5	20.8	20.9	33.3
	客数	24	45.8	33.3	20.8	25.0	37.1
	客単価	24	16.7	66.7	16.7	0.0	7.4
	採算状況	24	16.7	66.7	16.7	0.0	11.1
	資金繰り	25	24.0	56.0	20.0	4.0	14.3
	粗利益率	24	25.0	41.7	33.3	▲ 8.3	3.7
	向こう3ヵ月の景況	25	24.0	56.0	20.0	4.0	14.3
前年同期比	売上額	24	50.0	25.0	25.0	25.0	44.5
	客数	24	58.3	25.0	16.7	41.6	51.9
	設備投資額	24	33.3	50.0	16.7	16.6	25.9

3. 大阪・関西万博について

（1）大阪・関西万博に関連した取組み概要について

「現在の取組み概要」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は126）では、「特になし」84.1%と最も多く、特に規模別でみると、5～19人では98.1%が「特になし」の回答となった。「特になし」を除くと、「万博に関連した受注（製品・サービス・施工など）」が最も多かった。

（1）大阪・関西万博に関連した取組み概要について（業種別）　(%)

業種	全産業〈126〉	製造業〈85〉	非製造業〈41〉
万博に関連した受注（製品・サービス・施工など）	6.3	5.9	7.3
資材やサービスの提供	0.8	1.2	0.0
グッズ等の生産	0.8	1.2	0.0
展示出展	2.4	3.5	0.0
万博関連イベント参加	4.0	4.7	2.4
特になし	84.1	82.4	87.8
その他	1.6	1.2	2.4
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（1）大阪・関西万博に関連した取組み概要について（規模別）　(%)

業種	全規模〈126〉	5～19人〈53〉	20～49人〈45〉	50～99人〈22〉	100人以上〈6〉
万博に関連した受注（製品・サービス・施工など）	6.3	1.9	11.1	4.5	16.7
資材やサービスの提供	0.8	0.0	2.2	0.0	0.0
グッズ等の生産	0.8	0.0	2.2	0.0	0.0
展示出展	2.4	0.0	4.4	4.5	0.0
万博関連イベント参加	4.0	0.0	4.4	13.6	0.0
特になし	84.1	98.1	73.3	72.7	83.3
その他	1.6	0.0	2.2	4.5	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（2）大阪・関西万博に関連した社内外の影響について

大阪・関西万博に関連した「社内外の影響」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は130）では、「特になし」80.8%と最も多く、特に規模別でみると、5～19人では94.4%が「特になし」の回答となった。「特になし」を除くと、「広報機会の増加」が最も多かった。

（2）大阪・関西万博に関連した社内外の影響について（業種別） (%)

業種	全産業〈130〉	製造業〈89〉	非製造業〈41〉
新規の受注があった	2.3	2.2	2.4
新たな取引先の増加	0.8	1.1	0.0
新商品・技術の開発を行った	0.8	0.0	2.4
新たな設備投資を行った	0.8	1.1	0.0
自社の認知度向上	3.8	3.4	4.9
従業員の意識変化	3.8	4.5	2.4
広報機会の増加	5.4	5.6	4.9
特になし	80.8	80.9	80.5
その他	1.5	1.1	2.4
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（2）大阪・関西万博に関連した社内外の影響について（規模別） (%)

業種	全規模〈126〉	5～19人〈53〉	20～49人〈45〉	50～99人〈22〉	100人以上〈6〉
新規の受注があった	2.3	1.9	2.0	0.0	16.7
新たな取引先の増加	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0
新商品・技術の開発を行った	0.8	1.9	0.0	0.0	0.0
新たな設備投資を行った	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0
自社の認知度向上	3.8	0.0	6.1	9.5	0.0
従業員の意識変化	3.8	0.0	8.2	4.8	0.0
広報機会の増加	5.4	1.9	8.2	9.5	0.0
特になし	80.8	94.4	67.3	76.2	83.3
その他	1.5	0.0	4.1	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

4. 賃上げについて

（1）賃上げの実施状況について

「賃上げの実施状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は118）では、「業績の改善はみられないが、賃上げした」55.9%と最も多く、業種別でみると、製造業では60.8%、非製造業では46.2%となり、賃上げした事業所でみると79.6%であるものの防衛的な賃上げが多数を占めている。また、賃上げ率は、全体で3.86%となり、製造業で3.75%、非製造業で4.14%となった。

（1）賃上げの実施状況について（業種別） (%)

業種	全産業〈118〉	製造業〈79〉	非製造業〈39〉
業績が改善したため賃上げした	23.7	22.8	25.6
業績の改善はみられないが、賃上げした	55.9	60.8	46.2
据え置き	20.3	16.5	28.2
賃下げした	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（1）賃上げの実施状況について（規模別） (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
業績が改善したため賃上げした	23.7	17.0	30.8	25.0	33.3
業績の改善はみられないが、賃上げした	55.9	47.2	61.5	70.0	50.0
据え置き	20.3	35.8	7.7	5.0	16.7
賃下げした	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

賃上げ率について（業種別） (%)

業種	全産業〈118〉	製造業〈79〉	非製造業〈39〉
実施割合	3.86	3.75	4.14

（注）〈　〉内は回答事業所数

賃上げ率について（規模別） (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
実施割合	3.86	3.81	3.88	3.68	4.68

（注）〈　〉内は回答事業所数

（2）賃上げの主たる目的について

「賃上げの主たる目的」について尋ねたところ、全体（延べ回答事業所数は212）では、「従業員のモチベーション向上」32.1%が最も多く、次いで「物価上昇への対応」23.6となった。

賃上げの主たる目的について（業種別） (%)

業種	全産業〈212〉	製造業〈160〉	非製造業〈52〉
従業員のモチベーション向上	32.1	31.9	32.7
人材の確保	23.1	22.5	25.0
物価上昇への対応	23.6	23.8	23.1
自社の業績が好調・改善	4.2	4.4	3.8
世間相場への対応	15.6	16.3	13.5
その他	1.4	1.3	1.9
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

賃上げの主たる目的について（規模別） (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
従業員のモチベーション向上	32.1	35.1	33.3	25.6	27.3
人材の確保	23.1	18.9	25.0	23.3	36.4
物価上昇への対応	23.6	24.3	23.8	23.3	18.2
自社の業績が好調・改善	4.2	1.4	4.8	7.0	9.1
世間相場への対応	15.6	18.9	13.1	18.6	0.0
その他	1.4	1.4	0.0	2.3	9.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（2）賃上げ手法について

「賃上げの手法」について尋ねたところ、全体（延べ回答事業所数は146）では、「ベースアップ」45.9%が最も多く、次いで「定期昇給」37.0%となった。

賃上げの手法について（業種別） (%)

業種	全産業〈146〉	製造業〈109〉	非製造業〈37〉
ベースアップ（基本給の水準を引き上げる）	45.9	47.7	40.5
定期昇給（年齢、勤続年数、評価結果などに応じて定期的に引き上げる）	37.0	33.0	48.6
手当（例：調整手当、物価手当など）	13.7	14.7	10.8
一時金（例：物価高騰のための一時金を支給）	3.4	4.6	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

賃上げの手法について（規模別） (%)

業種	全規模〈146〉	5～19人〈55〉	20～49人〈57〉	50～99人〈25〉	100人以上〈9〉
ベースアップ（基本給の水準を引き上げる）	45.9	52.7	43.9	40.0	33.3
定期昇給（年齢、勤続年数、評価結果などに応じて定期的に引き上げる）	37.0	32.7	36.8	48.0	33.3
手当（例：調整手当、物価手当など）	13.7	10.9	17.5	12.0	11.1
一時金（例：物価高騰のための一時金を支給）	3.4	3.6	1.8	0.0	22.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（3）据え置き、賃下げと判断する要因について

「据え置き、賃下げと判断する要因」について尋ねたところ、全体（延べ回答事業所数は26）では、「業績の改善がみられない」38.5%が最も多く、次いで「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」「社会保険料の増加による会社負担額の増加」15.4%となった。

据え置き、賃下げと判断する要因について（業種別） (%)

業種	全産業〈26〉	製造業〈15〉	非製造業〈11〉
エネルギー・原材料価格等の高騰分を価格転嫁できない	7.7	6.7	9.1
今後の経営環境・経済状況が不透明なため	15.4	20.0	9.1
業績の改善がみられないため（見込み含む）	38.5	46.7	27.3
社会保険料の増加による会社負担額の増加	15.4	20.0	9.1
他社と同水準（もしくはそれ以上）の賃金	7.7	6.7	9.1
増員(予定を含む)による総人件費の増加抑制	3.8	0.0	9.1
新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先	7.7	0.0	18.2
非正規社員の賃金（時給等）を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑制	0.0	0.0	0.0
研修や福利厚生の充実を優先させるため	0.0	0.0	0.0
その他	3.8	0.0	9.1
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

据え置き、賃下げと判断する要因について（規模別） (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
エネルギー・原材料価格等の高騰分を価格転嫁できない	7.7	5.6	16.7	0.0	0.0
今後の経営環境・経済状況が不透明なため	15.4	16.7	16.7	0.0	0.0
業績の改善がみられないため（見込み含む）	38.5	50.0	0.0	100.0	0.0
社会保険料の増加による会社負担額の増加	15.4	16.7	16.7	0.0	0.0
他社と同水準（もしくはそれ以上）の賃金	7.7	5.6	16.7	0.0	0.0
増員(予定を含む)による総人件費の増加抑制	3.8	0.0	16.7	0.0	0.0
新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先	7.7	5.6	0.0	0.0	100.0
非正規社員の賃金（時給等）を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑制	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研修や福利厚生の充実を優先させるため	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.8	0.0	16.7	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

5. 外国人雇用について

（1）現在の受入状況について

「現在の受入状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は127）では、「予定なし」59.8%が最も多く、次いで「既に受け入れている」33.9となった。

業種別にみると、製造業では「既に受け入れている」40.7%、非製造業では19.5%と業種によって割合が大きく違う結果となった。

現在の受入状況について（業種別） (%)

業種	全産業〈127〉	製造業〈86〉	非製造業〈41〉
既に受け入れている	33.9	40.7	19.5
今後受け入れる予定	1.6	1.2	2.4
受け入れるか検討中	3.9	4.7	2.4
予定なし	59.8	52.3	75.6
その他	0.8	1.2	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

現在の受入状況について（規模別） (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
既に受け入れている	33.9	21.1	40.9	50.0	50.0
今後受け入れる予定	1.6	0.0	0.0	10.0	0.0
受け入れるか検討中	3.9	3.5	6.8	0.0	0.0
予定なし	59.8	75.4	50.0	40.0	50.0
その他	0.8	0.0	2.3	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（2）外国人材を雇用する理由について

「外国人材を雇用する理由」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は84）では、「日本人の雇用が困難」36.9%が最も多く、次いで「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」29.8%となった。

外国人材を雇用する理由について（業種別） (%)

業種	全産業〈84〉	製造業〈66〉	非製造業〈18〉
国籍に関係なく優秀な人材を確保するため	29.8	31.8	22.2
日本人の雇用が困難	36.9	36.4	38.9
真面目で熱心な人材が多い	22.6	24.2	16.7
職場の意識改革や活性化	3.6	3.0	5.6
業務上、外国語の使用が必要	4.8	3.0	11.1
海外の事業展開に対応	0.0	0.0	0.0
その他	2.4	1.5	5.6
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

外国人材を雇用する理由について（規模別） （%）

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
国籍に関係なく優秀な人材を確保するため	29.8	24.0	36.4	23.8	40.0
日本人の雇用が困難	36.9	36.0	27.3	52.4	40.0
真面目で熱心な人材が多い	22.6	16.0	30.3	19.0	20.0
職場の意識改革や活性化	3.6	4.0	3.0	4.8	0.0
業務上、外国語の使用が必要	4.8	12.0	3.0	0.0	0.0
海外の事業展開に対応	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.4	8.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（3）外国人材を雇用する職種について

「外国人材を雇用する職種」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は77）では、「現場作業員」46.8%が最も多く、次いで「生産・品質管理」27.3%となった。

外国人材を雇用する職種について（業種別） （%）

業種	全産業〈77〉	製造業〈63〉	非製造業〈14〉
営業、総務	9.1	7.9	14.3
海外法務、経理などの専門部署	0.0	0.0	0.0
通訳、翻訳	3.9	1.6	14.3
国際貿易	1.3	0.0	7.1
生産・品質管理	27.3	30.2	14.3
開発、設計、デザイン	7.8	9.5	0.0
ＩＴ関連	0.0	0.0	0.0
研究開発	0.0	0.0	0.0
現場作業員	46.8	49.2	35.7
その他	3.9	1.6	14.3
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

外国人材を雇用する職種について（規模別） （%）

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
営業、総務	9.1	20.0	0.0	11.8	0.0
海外法務、経理などの専門部署	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通訳、翻訳	3.9	8.0	3.2	0.0	0.0
国際貿易	1.3	0.0	3.2	0.0	0.0
生産・品質管理	27.3	16.0	32.3	29.4	50.0
開発、設計、デザイン	7.8	8.0	12.9	0.0	0.0
ＩＴ関連	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現場作業員	46.8	40.0	48.4	52.9	50.0
その他	3.9	8.0	0.0	5.9	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

（4）外国人材を雇用する国について

「外国人材を雇用する国」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は28）では、「中国」32.1%が最も多く、次いで「ベトナム」28.6%となった。

外国人材を雇用する国について（業種別） (%)

業種	全産業〈28〉	製造業〈13〉	非製造業〈15〉
中国	32.1	53.8	13.3
ベトナム	28.6	23.1	33.3
韓国	3.6	7.7	0.0
タイ	3.6	7.7	0.0
インドネシア	7.1	7.7	6.7
その他	25.0	0.0	46.7
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

外国人材を雇用する国について (%)

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
中国	32.1	22.2	60.0	11.1	-
ベトナム	28.6	33.3	30.0	22.2	-
韓国	3.6	11.1	0.0	0.0	-
タイ	3.6	0.0	0.0	11.1	-
インドネシア	7.1	11.1	0.0	11.1	-
その他	25.0	22.2	10.0	44.4	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-

（注）〈　〉内は回答事業所数

（5）外国人を雇用している上での問題・課題について

「外国人を雇用している上での問題・課題」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は106）では、「言葉・コミュニケーション」36.8%が最も多く、次いで「文化・価値観・習慣の違い」24.5%となった。

外国人を雇用している上での問題・課題について（業種別） (%)

業種	全産業〈106〉	製造業〈89〉	非製造業〈17〉
言葉・コミュニケーション	36.8	39.3	23.5
文化・価値観・習慣の違い	24.5	24.7	23.5
生活支援（住居の確保等）	7.5	7.9	5.9
脱走、行方不明	0.9	1.1	0.0
離職率の高さ	2.8	3.4	0.0
受入部署の負担増	6.6	5.6	11.8
手続きの煩雑さ	8.5	7.9	11.8
仕事に対する姿勢	6.6	5.6	11.8
その他	5.7	4.5	11.8
合計	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

外国人を雇用している上での問題・課題について（規模別）　（%）

業種	全規模〈118〉	5～19人〈53〉	20～49人〈39〉	50～99人〈20〉	100人以上〈6〉
言葉・コミュニケーション	36.8	31.4	42.1	37.5	33.3
文化・価値観・習慣の違い	24.5	34.3	18.4	20.8	22.2
生活支援（住居の確保等）	7.5	5.7	7.9	8.3	11.1
脱走、行方不明	0.9	2.9	0.0	0.0	0.0
離職率の高さ	2.8	5.7	2.6	0.0	0.0
受入部署の負担増	6.6	2.9	7.9	8.3	11.1
手続きの煩雑さ	8.5	5.7	10.5	8.3	11.1
仕事に対する姿勢	6.6	2.9	7.9	8.3	11.1
その他	5.7	8.6	2.6	8.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）〈　〉内は回答事業所数

6．大阪・関西万博を含めた自由回答

企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	E	政府の無茶苦茶な賃金改定は、混乱を招くだけで、賃金上昇は収入をオーバーしています。勝手な賃上げは企業の倒産を煽るだけです。
製造業	C	諸々の物価高で、利益率が下がっている。
建設業	E	竣工（完工）のタイミングで大きく増減が変わります。また引合件数に対しては時期（工期）が重なるなど、受注まで至らないケースが目立った。年間でみると、2024年より上向きでした。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2025年10月時点のものである。

八尾商工会議所
〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
http://www.yaocci.or.jp

八尾市 魅力創造部産業政策課
〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
http://www.city.yao.osaka.jp

※河内木綿をイメージしたデザインです